5．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

7．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

8．重要な後発事象

該当する事項はありません。

9．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

先端研究助成業務勘定は、業務の終了に伴い、独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「法」という。）附則第２条の２第１項の規定に基づき、平成26年４月１日付けで勘定を廃止しております。

なお、先端研究助成基金補助金交付要綱（平成21年11月25日文部科学大臣裁定。以下「要綱」という。）第５条第１項第７号の規定に基づき一般勘定に承継した残余の財産は以下の通りとなります。

（単位：円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
現金及び預金	2,370,364,162	預り補助金等	2,365,301,353
未収収益	25,635	未払金	2,102,214
		預り金	934,956
		賞与引当金	2,051,274
資 産 合 計	2,370,389,797	負 債 合 計	2,370,389,797

学術研究助成業務勘定

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	61,491,806,887		
有価証券	19,300,000,000		
前払費用	3,808,075		
未収収益	15,822,545		
未収金	81,193,387		
流動資産合計		80,892,630,894	
Ⅱ　固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			80,892,630,894
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等	49,980,089,000		
未払金	50,851,861		
預り金	4,218,381		
流動負債合計		50,035,159,242	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等	30,857,471,652		
固定負債合計		30,857,471,652	
負債合計			80,892,630,894
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益）	(0)		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			0
負債純資産合計			80,892,630,894